

# 四 半 期 報 告 書

(第204期第1四半期)

株 式 会 社

四 国 銀 行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月7日

**【四半期会計期間】** 第204期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社四国銀行

**【英訳名】** The Shikoku Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 山元文明

**【本店の所在の場所】** 高知市南はりまや町一丁目1番1号

**【電話番号】** 高知(088)823局2111番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 小林達司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内神田一丁目14番4号  
株式会社四国銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3291局7481番

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 上杉和弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社四国銀行徳島営業部  
(徳島市八百屋町三丁目10番地2)  
株式会社四国銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田一丁目13番7号)  
株式会社四国銀行松山支店  
(松山市三番町三丁目9番地4)  
株式会社四国銀行高松支店  
(高松市丸亀町8番地23)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)松山支店及び高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	11,702	13,001	50,000
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	3,258	5,044	12,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,981	3,074	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	8,869
四半期包括利益	百万円	1,093	4,981	—
包括利益	百万円	—	—	4,148
純資産額	百万円	138,586	143,815	139,466
総資産額	百万円	2,992,829	3,110,581	3,042,700
1株当たり四半期純利益金額	円	9.17	14.38	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	41.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	9.14	14.34	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	41.05
自己資本比率	%	4.50	4.61	4.57
信託財産額	百万円	82	76	77

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、好調な国内の自動車販売等を背景に企業の生産活動は持ち直しが続き、良好な雇用・所得環境等により個人消費も緩やかな持ち直しとなりました。また、海外経済の緩やかな回復を受け輸出も持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に持ち直しの動きがみられるなか、雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も緩やかな持ち直しの動きとなる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の110円台から北朝鮮情勢の緊迫化を背景に地政学リスクが高まったこと等を受け、一時108円台まで円高が進みましたが、その後の仏大統領選挙の結果や米国の好調な経済指標、同国の長期金利の上昇等を受けて114円台まで円安が進行し、6月末には112円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から円安や米国の株価上昇等を受け、6月末には2万円台となりました。長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果もあり、期初から6月末まで0.0%台が続きました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は業績の向上と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金は減少しましたが、個人預金や地方公共団体預金の増加により、前連結会計年度末比590億円増加し2兆6,765億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託と公共債は減少しましたが、個人年金保険等の増加により、前連結会計年度末比8億円増加し2,608億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の減少により、前連結会計年度末比202億円減少し1兆6,609億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比99億円減少し1兆381億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同連結累計期間比12億99百万円増加し130億1百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同連結累計期間比4億86百万円減少し79億57百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比17億86百万円増加し50億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同10億93百万円増加し30億74百万円となりました。

なお、セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、報告セグメントは銀行業単一であり、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前年同連結累計期間比2億4百万円減少し、資金調達費用が預金利息の減少等により同1億38百万円減少したため、同66百万円減少し62億87百万円となりました。

役員取引等収支は、役員取引等収益が前年同連結累計期間比14百万円減少し、役員取引等費用が同71百万円増加したため、同85百万円減少し10億51百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前年同連結累計期間比3百万円増加し、その他業務費用が国債等債券売却損や国債等債券償還損の減少等により同1億13百万円減少したため、同1億16百万円増加し6億86百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息配当金の増加等により前年同連結累計期間比3億3百万円増加し、資金調達費用が債券貸借取引支払利息やコールマネー利息の増加等により同1億88百万円増加したため、同1億14百万円増加し9億2百万円となりました。

役員取引等収支は、前年同連結累計期間比5百万円減少し8百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前年同連結累計期間比6億59百万円増加し、その他業務費用が同27百万円減少したため、同6億86百万円増加し7億83百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,353	788	7,141
	当第1四半期連結累計期間	6,287	902	7,190
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,908	905	45 7,768
	当第1四半期連結累計期間	6,704	1,208	28 7,884
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	554	117	45 626
	当第1四半期連結累計期間	416	305	28 694
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,136	13	1,149
	当第1四半期連結累計期間	1,051	8	1,059
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,567	20	1,587
	当第1四半期連結累計期間	1,553	17	1,570
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	431	7	438
	当第1四半期連結累計期間	502	8	511
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	570	97	668
	当第1四半期連結累計期間	686	783	1,470
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	683	220	903
	当第1四半期連結累計期間	686	879	1,565
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	113	122	235
	当第1四半期連結累計期間	—	95	95

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,567	20	1,587
	当第1四半期連結累計期間	1,553	17	1,570
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	359	0	359
	当第1四半期連結累計期間	398	0	399
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	478	16	494
	当第1四半期連結累計期間	476	16	493
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	0	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	0
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	152	—	152
	当第1四半期連結累計期間	141	—	141
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	253	—	253
	当第1四半期連結累計期間	197	—	197
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	19	—	19
	当第1四半期連結累計期間	19	—	19
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	53	0	53
	当第1四半期連結累計期間	59	0	59
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	431	7	438
	当第1四半期連結累計期間	502	8	511
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	75	6	82
	当第1四半期連結累計期間	75	7	82

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,464,902	50,116	2,515,018
	当第1四半期連結会計期間	2,584,164	38,828	2,622,993
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,241,255	—	1,241,255
	当第1四半期連結会計期間	1,353,209	—	1,353,209
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,215,567	—	1,215,567
	当第1四半期連結会計期間	1,222,693	—	1,222,693
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,079	50,116	58,195
	当第1四半期連結会計期間	8,261	38,828	47,089
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	113,821	—	113,821
	当第1四半期連結会計期間	53,538	—	53,538
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,578,724	50,116	2,628,840
	当第1四半期連結会計期間	2,637,703	38,828	2,676,531

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金



貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,609,700	100.00	1,660,928	100.00
製造業	211,903	13.16	199,403	12.01
農業、林業	1,596	0.10	1,453	0.09
漁業	2,507	0.16	2,043	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,985	0.12	2,034	0.12
建設業	44,673	2.78	41,221	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	41,698	2.59	43,250	2.61
情報通信業	8,903	0.55	9,106	0.55
運輸業、郵便業	40,595	2.52	38,564	2.32
卸売業	94,790	5.89	91,514	5.51
小売業	99,996	6.21	106,419	6.41
金融業、保険業	31,580	1.96	37,359	2.25
不動産業	210,377	13.07	222,772	13.41
物品賃貸業	44,395	2.76	46,631	2.81
学術研究、専門・技術サービス業	3,704	0.23	4,677	0.28
宿泊業	8,111	0.50	7,653	0.46
飲食業	9,254	0.58	9,204	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	28,120	1.75	28,594	1.72
教育、学習支援業	7,227	0.45	14,592	0.88
医療・福祉	97,962	6.09	103,039	6.20
その他のサービス	24,612	1.53	24,633	1.48
地方公共団体	261,795	16.26	261,495	15.74
その他	333,907	20.74	365,260	21.99
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,609,700	—	1,660,928	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	77	100.00	76	100.00
合計	77	100.00	76	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	77	100.00	76	100.00
合計	77	100.00	76	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たに定めたものではありません。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。研究開発活動については該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第203期定時株主総会において、当行普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を500,000,000株から100,000,000株にする旨が承認されております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	216,500,000	同左	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	216,500,000	同左	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第203期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	216,500	—	25,000	—	6,563

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,263,000	212,263	—
単元未満株式	普通株式 2,027,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	216,500,000	—	—
総株主の議決権	—	212,263	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,210,000	—	2,210,000	1.02
計	—	2,210,000	—	2,210,000	1.02

- (注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,216,651株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	217,874	293,962
コールローン及び買入手形	746	3,601
買入金銭債権	14,465	13,944
金銭の信託	4,000	5,188
有価証券	※2 1,048,046	※2 1,038,135
貸出金	※1 1,681,221	※1 1,660,928
外国為替	11,425	8,334
その他資産	34,352	56,150
有形固定資産	39,865	39,818
無形固定資産	2,127	2,118
繰延税金資産	20	18
支払承諾見返	8,297	7,556
貸倒引当金	△19,742	△19,177
資産の部合計	3,042,700	3,110,581
<b>負債の部</b>		
預金	2,562,005	2,622,993
譲渡性預金	55,500	53,538
コールマネー及び売渡手形	28,423	14,056
債券貸借取引受入担保金	96,755	104,662
借入金	100,087	106,005
外国為替	2	25
その他負債	39,024	43,953
退職給付に係る負債	2,780	2,330
役員退職慰労引当金	16	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,102	1,391
ポイント引当金	38	39
繰延税金負債	4,459	5,463
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,738
支払承諾	8,297	7,556
負債の部合計	2,903,234	2,966,765
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	75,508	77,941
自己株式	△1,268	△1,270
株主資本合計	108,939	111,370
その他有価証券評価差額金	25,316	27,289
繰延ヘッジ損益	△4,054	△4,181
土地再評価差額金	9,690	9,689
退職給付に係る調整累計額	△688	△626
その他の包括利益累計額合計	30,263	32,171
新株予約権	135	148
非支配株主持分	127	125
純資産の部合計	139,466	143,815
負債及び純資産の部合計	3,042,700	3,110,581

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	11,702	13,001
資金運用収益	7,768	7,884
(うち貸出金利息)	5,073	5,018
(うち有価証券利息配当金)	2,652	2,817
役務取引等収益	1,587	1,570
その他業務収益	903	1,565
その他経常収益	※1 1,443	※1 1,980
経常費用	8,443	7,957
資金調達費用	627	695
(うち預金利息)	308	234
役務取引等費用	438	511
その他業務費用	235	95
営業経費	6,276	6,250
その他経常費用	※2 866	※2 405
経常利益	3,258	5,044
特別損失	20	15
固定資産処分損	20	7
減損損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	3,238	5,028
法人税、住民税及び事業税	887	1,793
法人税等調整額	297	162
法人税等合計	1,185	1,955
四半期純利益	2,053	3,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,981	3,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,053	3,073
その他の包括利益	△959	1,908
その他有価証券評価差額金	1,773	1,877
繰延ヘッジ損益	△2,794	△126
退職給付に係る調整額	65	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	95
四半期包括利益	1,093	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	4,982
非支配株主に係る四半期包括利益	61	△1



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	427百万円	333百万円
延滞債権額	40,348百万円	39,411百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,158百万円	2,969百万円
合計額	43,934百万円	42,715百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	20,596百万円	20,707百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	477百万円
株式等売却益	431百万円	145百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	364百万円	一百万円
株式等売却損	192百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	488百万円	490百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	68,761	△1,222	99,102
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△648		△648
親会社株主に帰属する四半期 純利益(累計)			1,981		1,981
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	—	—	1,332	△0	1,332
当第1四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	70,094	△1,223	100,434

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	642	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する四半期 純利益(累計)			3,074		3,074
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			0		0
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	—	—	2,432	△1	2,430
当第1四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	9,699	77,941	△1,270	111,370

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

## 前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	1,036,676	1,036,676	—
貸出金	1,681,221		
貸倒引当金	△19,493		
	1,661,728	1,681,722	19,994
預金	2,562,005	2,562,648	642
譲渡性預金	55,500	55,503	2
借入金	100,087	100,101	13
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	825	825	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,543)	(6,543)	—
デリバティブ取引計	(5,718)	(5,718)	—

## 当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	1,026,471	1,026,471	—
貸出金	1,660,928		
貸倒引当金	△18,930		
	1,641,997	1,661,858	19,861
預金	2,622,993	2,623,521	528
譲渡性預金	53,538	53,540	2
借入金	106,005	106,017	11
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,512)	(1,512)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,161)	(9,161)	—
デリバティブ取引計	(10,673)	(10,673)	—

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37,301	55,958	18,657
債券	638,158	649,976	11,817
国債	323,258	332,701	9,442
地方債	134,965	135,594	629
短期社債	—	—	—
社債	179,934	181,680	1,745
その他	324,766	330,741	5,975
合計	1,000,225	1,036,676	36,450

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37,706	60,587	22,881
債券	634,950	645,252	10,301
国債	312,774	321,693	8,918
地方債	138,114	138,226	111
短期社債	—	—	—
社債	184,062	185,333	1,271
その他	314,614	320,631	6,016
合計	987,271	1,026,471	39,200

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

#### 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	96,589	34	34
	為替予約	112,557	790	790
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	825	825

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	102,412	30	30
	為替予約	98,699	△1,543	△1,543
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△1,512	△1,512

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	9.17	14.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,981	3,074
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,981	3,074
普通株式の期中平均株式数	千株	216,081	213,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	円	9.14	14.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	530	706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社四国銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【会社名】	株式会社四国銀行
【英訳名】	The Shikoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山元文明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	高知市南はりまや町一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社四国銀行徳島営業部 (徳島市八百屋町三丁目10番地2) 株式会社四国銀行東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目13番7号) 株式会社四国銀行松山支店 (松山市三番町三丁目9番地4) 株式会社四国銀行高松支店 (高松市丸亀町8番地23) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 松山支店及び高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取山元文明は、当行の第204期第1四半期(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。